

平成 23 年 7 月 13 日

nite National
Institute of
Technology and
Evaluation
独立行政法人 製品評価技術基盤機構

製品安全の向上に向けて

～韓国知識経済部技術標準院(KATS)に製品事故の原因究明技術研修を実施～

NITE 製品安全センターは、日本に輸入される製品の安全確保やアジア諸国での製品の安全性レベルの向上を目的として、中国、韓国、ベトナム、台湾などの製品安全関係機関に対して、製品事故の原因究明に係る技術研修や製品安全情報の提供を行ってまいりました。

本年2月5日、韓国において製品安全基本法が施行され、韓国知識経済部技術標準院(以下「KATS」という。)が事故原因究明の担当機関となり、その下部組織として「製品事故調査センター(11試験研究機関で構成)」を設置して対応することとなったことから、KATSと6試験研究機関*(8名)が、事故情報収集方法や事故原因究明技術を習得するため、平成23年6月28日から7月1日の日程でNITE 製品安全センター(大阪)及び中部支所を訪問しました。

KATS に対しては、従来から製品安全にかかる情報提供や韓国製品安全セミナーへの講師派遣などを行い、両機関の連携構築に向けて取り組んできたところですが、本研修でも、具体的な事故調査内容は原因究明方法などについて積極的な意見交換が行われました。

NITEは今後も、韓国、中国などアジア諸国の関係機関への製品安全にかかる情報提供や事故原因究明に関する技術支援を積極的に実施し、アジア諸国における製品安全レベルの向上に努めてまいります。

研修(調査資料の収集方法)



研修(事故原因究明方法)



* 「製品事故調査センター(11試験研究機関)」のうち以下の6機関。韓国衣類試験研究院(KATRI)、韓国建設生活環境試験研究院(KCL)、韓国産業技術試験院(KTL)、韓国電気安全公社電気安全研究院(KESCO)、FITI 試験研究院、韓国化学融合試験研究院(KTR)。